

一般質問

北川晶子
議員

- 若者をはじめとする有権者の投票率の向上への取り組みについて
- ジェネリック医薬品と残薬の対応について



そのほかの質問

・女性活躍推進法の取り組みについて

問 若者をはじめとする有権者の投票率が低下傾向にある中、選挙権を18歳に引き下げる改正公職選挙法が成立し、来年の6月19日から施行されるが、当市において若者の政治参加への意識を高めるための主権者教育をどのように取り組んでいくのか伺う。

答 「政治を身近に感じることができる人間形成」が重要と考える。また、小中学校においても、政治的中立性を確保しつつ、児童生徒の発達段階に応じて、適切な指導を行うことが求められる。今後、教職員研修等も含め学校教育環境の整備について検討し、充実していく。福井県選挙管理委員会では、今年度から県内各市町の選挙管理委員会事務局職員を「18歳選挙権伝道師」として委嘱し、「出前講座の講師派遣を始めているが当市の職員も、勝山高校で出前講座を行う予定。

問 2014年度の全国の医療機関に支払われた医療費が概算で約40兆円を超え、過去最高を更新したと厚生労働省が発表した。当市においても年々増える医療費の削減が重要である。そこで2点伺う。

①ジェネリック医薬品の利用状況とどのくらいの調剤費の削減につながったか。

②処方された薬を患者が大量に飲み残すことが大きな問題になっている。「残薬」と呼ばれる、年間475億円分と推計される。そこで、当市において残薬の調査や取り組みはどのようにされているか。

答 ①まだジェネリック医薬品の利用状況や調剤の削減効果を捉えるデータはない。今後適切なジェネリック医薬品の使用促進に努めていきたい。

②市での残薬調査はしていないが、介護サービスで服薬管理や薬剤師等による訪問指導が行われている。また、多職種との連携を強化し残薬の調整や薬の一包化を図る等の取り組みを積極的に行っている。

トピックス

○勝山市議会議員研修会

去る10月8日に、地方議会研究会代表の野村稔氏をお招きし、全議員を対象に議員研修会を開催しました。

地方分権の進展と市民意識の高まりに伴い、地方議会は地方自治の大きな役割を担っており、市民の意思を行政施策に反映すべく地方議会の役割と責任は、益々その重要性を増してきています。

今年は、議員の改選年であり、9月から議員構成が新しくなったことを踏まえ、野村氏からは「地方議会の役割と運営について」と題して、その役割と運営をめぐる知識を解説していただくとともに、議員活動への助言をいただきました。

